

第58期
決算報告書

平成21年度

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)



船井電機株式会社

目 次

【 決 算 概 要 】

- 平成 22 年 3 月期 決算概要 ----- 1

【 決 算 短 信 】

- 平成 22 年 3 月期 決算短信 ----- 1
- 1 . 経営成績 ----- 3
- 2 . 企業集団の状況 ----- 5
- 3 . 経営方針 ----- 5
- 4 . 連結財務諸表 ----- 7
- 連結貸借対照表 ----- 7
- 連結損益計算書 ----- 9
- 連結株主資本等変動計算書 ----- 10
- 連結キャッシュ・フロー計算書 ----- 12
- (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ----- 14
- (注記事項) ----- 16
- 5 . 個別財務諸表 ----- 20
- 貸借対照表 ----- 20
- 損益計算書 ----- 23
- 株主資本等変動計算書 ----- 24
- 6 . 機器別・地域別売上明細表 ----- 27

* 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失については、銭未満を四捨五入して表示しております。

平成22年3月期 決算概要

平成22年5月10日
取締役会決議

1. 連結決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	302,777	100.0 %	314,911	100.0 %	4.0 %
営業利益	1,409	0.5	11,148	3.5	690.9
経常利益	1,226	0.4	11,684	3.7	852.9
当期純利益又は 当期純損失()	17,364	5.7	10,328	3.3	-
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	509円33銭		302円97銭		

(注) 連結子会社数14社、持分法適用非連結子会社数1社、持分法適用関連会社数1社であります。

2. 単独決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	203,890	100.0 %	253,511	100.0 %	24.3 %
営業損失()	1,625	0.8	339	0.1	-
経常利益又は 経常損失()	10,997	5.4	445	0.2	-
当期純損失()	8,693	4.3	1,106	0.4	-
1株当たり当期純損失()	254円98銭		32円45銭		



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 林 朝則
(氏名) 福家 久雄
TEL 072-870-4395
配当支払開始予定日 平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	314,911	4.0	11,148	690.9	11,684	852.9	10,328	—
21年3月期	302,777	9.2	1,409	—	1,226	—	△17,364	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	302.97	300.77	7.5	5.8	3.5
21年3月期	△509.33	—	△11.9	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △33百万円 21年3月期 △171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	204,057	142,779	69.6	4,164.86
21年3月期	199,882	135,596	67.6	3,963.72

(参考) 自己資本 22年3月期 141,991百万円 21年3月期 135,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,640	△2,713	△7,870	34,063
21年3月期	△728	△10,795	△2,563	40,180

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,363	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,363	13.2	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		13.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	1.7	7,200	△28.5	7,000	△27.0	5,600	△23.4	164.26
通期	350,000	11.1	13,000	16.6	12,900	10.4	10,000	△3.2	293.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,104,196株 21年3月期 36,104,196株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,011,531株 21年3月期 2,011,321株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	253,511	24.3	△339	—	△445	—	△1,106	—
21年3月期	203,890	△8.6	△1,625	—	10,997	△43.5	△8,693	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	△32.45	—
21年3月期	△254.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	107,399	71,759	66.8	2,103.00
21年3月期	108,545	73,645	67.8	2,159.63

(参考) 自己資本 22年3月期 71,696百万円 21年3月期 73,628百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国の経済は、雇用者数はパートタイマー、臨時雇用を中心に増加傾向に転じているものの失業率の改善に至っておらず、住宅市場の本格的な回復も遅れるなど不透明感が残っております。しかしながら、大規模な政策支援の結果、年明け以降、設備投資、個人消費などいくつかの経済指標に改善の兆しが出ており、景気底割れの懸念はほぼ解消され総じて景気回復の芽が出てきたと思われまます。

当民生用電気機器業界におきましても、主要製品である液晶テレビが既存の主要市場である日・米・欧のみならず経済成長の著しい中国市場でも需要は大幅に拡大いたしました。一方、販売価格の下落と主要部材である液晶パネルの価格は高止まりの状況が続きました。今後は、LEDバックライト採用や3D(3次元)対応の液晶テレビが市場に投入され、急速な普及が予測されます。

(売上高について)

このような状況下、当社グループの当期売上高は314,911百万円(前期比4.0%増)となりました。

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりませんが、機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、液晶テレビは競争激化と消費の冷え込みから市場単価の下落は続いておりますが、北米市場を中心に売上高を伸ばしました。また、DVD関連製品では、今後の成長が期待されるブルーレイディスク関連は伸ばしましたが、昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス(※)が減少したことで、前期に比べ減収となりました。この結果、当該機器の売上高は233,528百万円(前期比1.3%増)となりました。

(※) デジタル信号をアナログ信号に変換し、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

(b) 情報機器

情報機器では、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでしたが、プリンターはOEM先からの受注増により売上高を伸ばしました。この結果、当該機器の売上高は54,629百万円(前期比21.4%増)となりました。

(c) その他

上記機器以外の売上高は26,754百万円(前期比1.5%減)となりました。

(利益面について)

利益面につきましては、営業利益は北米市場における液晶テレビの増収効果などから11,148百万円(前期比690.9%増)、経常利益は前期に比べ営業外収支が改善したことにより11,684百万円(前期比852.9%増)、当期純利益は10,328百万円(前期は「過年度法人税等」の計上などにより17,364百万円の純損失)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社グループでは引き続き、液晶テレビやブルーレイディスク関連製品などの成長製品の拡販を中心に業績拡大を図ってまいります。また、FPS(フナイ・プロダクション・システム)の更なる推進、固定費・変動費の見直しによる徹底したコスト削減、IT化の促進、業務改善などにより、一層の効率化、収益性の改善を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	350,000百万円	(前期比 11.1%増)
営業利益	13,000百万円	(前期比 16.6%増)
経常利益	12,900百万円	(前期比 10.4%増)
当期純利益	10,000百万円	(前期比 3.2%減)

なお、業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル90円を前提としております。また、業績見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,640百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,713百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,870百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、34,063百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	68.6	68.5	70.3	67.6	69.6
時価ベースの自己資本比率	138.8	140.6	52.1	49.1	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3	—	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.7	—	—	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を実施する予定であります。次期の配当につきましては、1株当たり40円を予想しております。

なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、製造、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

（3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界はIT及びコンテンツ業界との、また、ハードとソフトのコラボレーションで新たな消費者ニーズを喚起する商品展開が急速に進んでおります。当社も新たな商品展開と独自の強みである「求めやすい価格」、「スリムな企業体質」、「FPS（フナイ・プロダクション・システム）」にスピードを加え新しい競争時代に呼応する必要があります。

こうした環境の中、当社グループの企業価値を高めるための課題と対応方針は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の向上

当社グループでは売上高の拡大と収益力の向上が最重要課題と位置づけております。

（製品戦略について）

映像機器におきまして、当期の液晶テレビは、北米市場中心の増収効果もあり、営業利益は前期の赤字から脱却いたしました。ただし、今後は急速な普及が予想されるLEDバックライト採用や3D（3次元）対応、インターネット対応の液晶テレビの開発及び市場投入を遅滞なく進めていく必要があります。また、ブルーレイディスク関連では、当期はインターネット対応プレーヤーやレコーダを市場に投入いたしました。さらに3D（3次元）対応プレーヤーやポータブルプレーヤーなどラインナップの一層の充実で売上高の拡大を図ってまいります。

情報機器におきましても、従来からの製品に加え、当社の得意分野であるメカトロニクスの基盤を活かしたより付加価値の高い製品をOEM先に提供することによって売上高の拡大を図ってまいります。

（市場戦略について）

欧州、日本市場の拡充やBRICSなど新興国市場への参入により、売上高の拡大を図るとともに当社の最大の販売先である米国市場への偏重と1月、2月の端境期の影響を軽減し生産・販売の平準化を実現することも課題と考えております。

なお、本年6月に広東省に製造子会社を設立し、液晶テレビを中国市場に投入する予定であります。

（チャンネル戦略について）

既存重要顧客のみならず新規顧客と今まで以上にコミュニケーションを密にして市場ニーズをいち早く的確に汲取り顧客満足度に十分応える必要があります。また、新しくインターネット販売も北米で計画しており顧客カバレッジを拡大する予定です。

（ブランド戦略について）

映像機器におきましては、比較優位の既存製品と新たにチャレンジしていく製品展開で、北米市場の4つのブランド（Sylvania、Emerson、Philips、Magnavox）と欧州のフナイブランドのポジショニングに今まで以上に留意する必要があります。また、今後、販売拡大を計画している日本市場と新たに参入する中国市場におけるブランドのポジショニングも重要な課題となります。

② 的確な市場ニーズへの対応によるタイムリーな製品供給

当社グループは、「売れる商品づくり」と「求めやすい価格」の両方を実現するため、顧客とのコミュニケーションを密にし、一層のIT化促進で部門間のタイムラグをミニマイズすることで、商品企画から開発、資材調達、製造、販売に至る一連の更なるスピードアップとコストを追求する必要があります。これにより、市場のニーズに的確に応えた商品をタイムリーに供給してまいります。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っていく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,503	86,045
受取手形及び売掛金	28,844	35,154
商品及び製品	20,925	20,850
仕掛品	1,635	1,510
原材料及び貯蔵品	8,116	16,057
繰延税金資産	2,763	4,131
未収還付法人税等	1,350	—
その他	3,843	3,586
貸倒引当金	△273	△179
流動資産合計	163,709	167,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,370	13,910
減価償却累計額	△7,505	△7,781
建物及び構築物（純額）	5,864	6,129
機械装置及び運搬具	21,192	20,490
減価償却累計額	△19,301	△19,127
機械装置及び運搬具（純額）	1,891	1,363
工具、器具及び備品	34,056	35,027
減価償却累計額	△31,731	△32,483
工具、器具及び備品（純額）	2,324	2,543
土地	5,193	5,180
リース資産	294	537
減価償却累計額	△27	△125
リース資産（純額）	266	411
その他（純額）	483	24
有形固定資産合計	16,025	15,654
無形固定資産		
特許権	4,328	3,665
その他	1,319	1,208
無形固定資産合計	5,647	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	5,820	6,134
長期貸付金	431	—
繰延税金資産	4,329	4,803
その他	5,480	6,210
貸倒引当金	△1,561	△775
投資その他の資産合計	14,499	16,373
固定資産合計	36,173	36,902
資産合計	199,882	204,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,157	31,305
短期借入金	12,938	6,338
未払金	12,130	11,035
リース債務	92	162
未払法人税等	1,623	1,799
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	302	400
製品保証引当金	2,191	1,899
その他	2,943	3,266
流動負債合計	60,382	56,208
固定負債		
長期借入金	666	566
リース債務	278	387
繰延税金負債	26	21
再評価に係る繰延税金負債	291	285
退職給付引当金	1,316	1,386
役員退職慰労引当金	1,026	1,042
その他	298	1,379
固定負債合計	3,904	5,069
負債合計	64,286	61,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	110,047	119,272
自己株式	△24,340	△24,340
株主資本合計	150,233	159,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	470
為替換算調整勘定	△14,999	△17,936
評価・換算差額等合計	△15,098	△17,465
新株予約権	17	62
少数株主持分	443	726
純資産合計	135,596	142,779
負債純資産合計	199,882	204,057

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	302,777	314,911
売上原価	258,303	257,442
売上総利益	44,473	57,469
販売費及び一般管理費	43,064	46,321
営業利益	1,409	11,148
営業外収益		
受取利息	3,380	655
受取配当金	58	34
その他	454	401
営業外収益合計	3,892	1,091
営業外費用		
支払利息	351	83
持分法による投資損失	171	33
為替差損	2,892	103
投資事業組合運用損	419	204
シンジケートローン手数料	—	71
その他	241	58
営業外費用合計	4,076	555
経常利益	1,226	11,684
特別利益		
前期損益修正益	357	—
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	26	97
関係会社整理損失引当金戻入額	91	—
その他	11	6
特別利益合計	494	105
特別損失		
固定資産処分損	94	95
特別販売協力金	850	—
投資有価証券評価損	3,087	—
関係会社整理損	644	—
貸倒損失	—	105
減損損失	—	64
過年度関税追徴税額	—	575
その他	306	71
特別損失合計	4,983	911
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,263	10,877
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,520
法人税等還付税額	△1,335	—
過年度法人税等	16,838	—
法人税等調整額	△3,560	△2,205
法人税等合計	13,891	314
少数株主利益	210	234
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,364	10,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,280	31,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,280	31,280
資本剰余金		
前期末残高	33,245	33,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,245	33,245
利益剰余金		
前期末残高	129,812	110,047
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△695	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,364	10,328
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	—	259
当期変動額合計	△19,069	9,224
当期末残高	110,047	119,272
自己株式		
前期末残高	△24,339	△24,340
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24,340	△24,340
株主資本合計		
前期末残高	169,998	150,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△695	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,364	10,328
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	—	259
当期変動額合計	△19,069	9,223
当期末残高	150,233	159,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	569
当期変動額合計	△35	569
当期末残高	△98	470
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,063	△14,999
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	122	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,058	△2,937
当期変動額合計	△3,058	△2,937
当期末残高	△14,999	△17,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,127	△15,098
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	122	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,093	△2,367
当期変動額合計	△3,093	△2,367
当期末残高	△15,098	△17,465
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	44
当期変動額合計	17	44
当期末残高	17	62
少数株主持分		
前期末残高	485	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	282
当期変動額合計	△41	282
当期末残高	443	726
純資産合計		
前期末残高	158,356	135,596
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△573	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純利益又は当期純損失（△）	△17,364	10,328
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増加	—	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,117	△2,040
当期変動額合計	△22,187	7,183
当期末残高	135,596	142,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,263	10,877
減価償却費	4,929	5,756
減損損失	—	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	632	△877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	42
受取利息及び受取配当金	△3,438	△689
支払利息	351	83
持分法による投資損益(△は益)	171	33
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△87
投資有価証券評価損益(△は益)	3,087	10
関係会社整理損	644	14
売上債権の増減額(△は増加)	△3,892	△7,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,819	△8,587
仕入債務の増減額(△は減少)	6,181	5,307
その他	10,975	△1,529
小計	19,019	3,318
利息及び配当金の受取額	2,489	1,167
利息の支払額	△346	△83
法人税等の支払額	△5,053	△2,265
法人税等の還付額	—	1,504
過年度法人税等の支払額	△16,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,480	△98,887
定期預金の払戻による収入	33,991	100,157
有形固定資産の取得による支出	△4,751	△3,546
有形固定資産の売却による収入	721	8
無形固定資産の取得による支出	△758	△790
投資有価証券の取得による支出	△750	△438
投資有価証券の売却による収入	1,147	540
連結子会社株式一部取得による支出	△71	△18
貸付けによる支出	△105	△16
貸付金の回収による収入	40,151	92
その他	111	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,795	△2,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	△6,279
長期借入金の返済による支出	△1,419	△699
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,704	△1,363
その他	731	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△7,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,832	459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,919	△6,484
現金及び現金同等物の期首残高	57,100	40,180
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	367
現金及び現金同等物の期末残高	40,180	34,063

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ(株)であります。 当連結会計年度中に設立した子会社であるP&F USA, Inc.を連結の対象に含めております。	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ(株)であります。 当連結会計年度中に設立した子会社であるP&F MEXICANA, S.A. DE C.V.を連結の対象に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 嘉匯実業有限公司、PT. DISPLAY DEVICES INDONESIAであります。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 嘉匯実業有限公司であります。 当連結会計年度から、持分法適用関連会社でありました嘉匯実業有限公司は、持分比率が増加したため、持分法適用非連結子会社となりました。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 PT. DISPLAY DEVICES INDONESIAであります。 当連結会計年度から、嘉匯実業有限公司は、子会社となったため、持分法適用関連会社から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、適用初年度で全額費用処理しております。一部の連結子会社については、15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	<p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの変更通知を受領いたしました。当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）及び15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約700百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,933	182,990	768	15,084	302,777	—	302,777
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120,412	39	166,481	12	286,946	(286,946)	—
計	224,346	183,029	167,250	15,097	589,723	(286,946)	302,777
営業費用	223,295	180,845	165,800	17,630	587,572	(286,204)	301,367
営業利益又は営業損 失(△)	1,050	2,184	1,449	△2,532	2,151	(741)	1,409
II 資産	108,739	40,495	92,998	11,163	253,396	(53,513)	199,882

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,179	191,855	1,048	7,828	314,911	—	314,911
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,001	29	183,812	3	346,847	(346,847)	—
計	277,181	191,885	184,861	7,831	661,759	(346,847)	314,911
営業費用	272,770	188,238	178,873	9,035	648,918	(345,154)	303,763
営業利益又は営業損 失(△)	4,411	3,646	5,988	△1,204	12,840	(1,692)	11,148
II 資産	120,424	35,735	102,813	9,966	268,939	(64,882)	204,057

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国、メキシコ
- (2) アジア : 香港、マレーシア、タイ
- (3) 欧州 : ドイツ、ポーランド

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	216,150	6,879	36,372	6,312	265,714
II 連結売上高（百万円）					302,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	71.4	2.3	12.0	2.1	87.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	216,454	8,822	30,490	10,765	266,531
II 連結売上高（百万円）					314,911
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	68.7	2.8	9.7	3.4	84.6

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国、カナダ
- (2) アジア : 香港、シンガポール
- (3) 欧州 : ドイツ、イギリス、フランス
- (4) その他 : メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,963円72銭	1株当たり純資産額	4,164円86銭
1株当たり当期純損失	509円33銭	1株当たり当期純利益	302円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	300円77銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△17,364	10,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△17,364	10,328
期中平均株式数(千株)	34,093	34,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	249
(うち新株予約権(千株))	(—)	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数311千株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株引受権1種類(新株引受権の数311千株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,380	8,872
受取手形	422	787
売掛金	25,775	32,985
商品及び製品	249	256
原材料及び貯蔵品	2,206	2,764
前払費用	522	1,242
繰延税金資産	1,343	1,343
未収消費税等	112	166
未収還付法人税等	1,350	—
その他	999	1,127
貸倒引当金	△23	△32
流動資産合計	51,340	49,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,582	7,414
減価償却累計額	△3,890	△3,957
建物 (純額)	3,692	3,456
構築物	291	307
減価償却累計額	△215	△226
構築物 (純額)	76	80
機械及び装置	288	272
減価償却累計額	△259	△252
機械及び装置 (純額)	28	20
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△32	△33
車両運搬具 (純額)	1	0
工具、器具及び備品	5,773	6,336
減価償却累計額	△4,838	△5,327
工具、器具及び備品 (純額)	934	1,009
土地	4,086	4,086
リース資産	242	397
減価償却累計額	△22	△98
リース資産 (純額)	219	298
有形固定資産合計	9,039	8,952
無形固定資産		
のれん	90	—
特許権	4,328	3,665
ソフトウェア	245	820
電話加入権	12	12
リース資産	49	39
ソフトウェア仮勘定	601	1
無形固定資産合計	5,327	4,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,141	3,716
関係会社株式	27,162	28,466
長期貸付金	217	—
関係会社長期貸付金	14,979	14,441
長期前払費用	1,771	3,178
前払年金費用	1,472	1,295
繰延税金資産	4,449	4,368
その他	1,476	690
貸倒引当金	△11,833	△11,765
投資その他の資産合計	42,838	44,393
固定資産合計	57,205	57,885
資産合計	108,545	107,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,215	21,244
短期借入金	5,000	—
リース債務	69	110
未払金	6,578	8,404
未払費用	1,740	1,466
未払法人税等	—	50
預り金	538	454
製品保証引当金	305	326
その他	43	0
流動負債合計	32,490	32,057
固定負債		
リース債務	212	245
長期未払金	—	1,157
退職給付引当金	319	330
役員退職慰労引当金	1,026	1,042
関係会社整理損失引当金	784	784
その他	65	24
固定負債合計	2,408	3,583
負債合計	34,899	35,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,245	33,245
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	514	502
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	9,415	6,958
利益剰余金合計	33,539	31,069
自己株式	△24,340	△24,340
株主資本合計	73,724	71,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	442
評価・換算差額等合計	△96	442
新株予約権	17	62
純資産合計	73,645	71,759
負債純資産合計	108,545	107,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	203,890	253,511
売上原価		
製品期首たな卸高	268	249
当期製品仕入高	177,379	189,912
当期製品製造原価	3,070	36,334
合計	180,719	226,496
製品期末たな卸高	249	256
製品売上原価	180,469	226,239
売上総利益	23,421	27,272
販売費及び一般管理費	25,046	27,611
営業損失(△)	△1,625	△339
営業外収益		
受取利息	326	102
受取配当金	15,606	28
受取賃貸料	—	104
その他	108	44
営業外収益合計	16,041	280
営業外費用		
為替差損	2,783	85
投資事業組合運用損	419	204
シンジケートローン手数料	—	71
その他	215	26
営業外費用合計	3,418	386
経常利益又は経常損失(△)	10,997	△445
特別利益		
投資有価証券売却益	26	40
前期損益修正益	357	—
貸倒引当金戻入額	—	52
その他	11	6
特別利益合計	395	99
特別損失		
固定資産除却損	76	60
関係会社貸倒引当金繰入額	2,233	920
投資有価証券評価損	2,297	—
関係会社株式評価損	811	—
関係会社整理損失引当金繰入額	784	—
特別販売協力金	850	—
その他	71	24
特別損失合計	7,124	1,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,268	△1,350
法人税、住民税及び事業税	—	43
法人税等還付税額	△1,335	—
過年度法人税等	16,838	—
法人税等調整額	△2,541	△287
法人税等合計	12,961	△244
当期純損失(△)	△8,693	△1,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,280	31,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,280	31,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,806	32,806
その他資本剰余金		
前期末残高	438	438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	438	438
資本剰余金合計		
前期末残高	33,245	33,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,245	33,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209	209
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	527	514
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	514	502
別途積立金		
前期末残高	23,400	23,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,400	23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,800	9,415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	12
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純損失(△)	△8,693	△1,106
当期変動額合計	△10,384	△2,457
当期末残高	9,415	6,958
利益剰余金合計		
前期末残高	43,937	33,539
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純損失(△)	△8,693	△1,106
当期変動額合計	△10,397	△2,470
当期末残高	33,539	31,069
自己株式		
前期末残高	△24,339	△24,340
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24,340	△24,340
株主資本合計		
前期末残高	84,123	73,724
当期変動額		
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純損失(△)	△8,693	△1,106
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△10,398	△2,470
当期末残高	73,724	71,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△103	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	539
当期変動額合計	6	539
当期末残高	△96	442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△103	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	539
当期変動額合計	6	539
当期末残高	△96	442
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	44
当期変動額合計	17	44
当期末残高	17	62
純資産合計		
前期末残高	84,019	73,645
当期変動額		
剰余金の配当	△1,704	△1,363
当期純損失（△）	△8,693	△1,106
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	583
当期変動額合計	△10,373	△1,886
当期末残高	73,645	71,759

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		対 前 年 同 期 増 減 率	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	230,600	76.1	233,528	74.2	1.3	
	情 報 機 器	45,005	14.9	54,629	17.3	21.4	
	そ の 他	27,171	9.0	26,754	8.5	△1.5	
	合 計	302,777	100.0	314,911	100.0	4.0	
地 域 別	日 本	37,063	12.2	48,380	15.4	30.5	
	輸 出	北 米	216,150	71.4	216,454	68.7	0.1
		欧 州	36,372	12.0	30,490	9.7	△16.2
		ア ジ ア	6,879	2.3	8,822	2.8	28.2
		そ の 他	6,312	2.1	10,765	3.4	70.5
	小 計	265,714	87.8	266,531	84.6	0.3	
合 計	302,777	100.0	314,911	100.0	4.0		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

第58期 決算報告書 補足資料

平成 21 年 度
〔 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日 〕

	頁
1. 決算概要（連結）……………	1
経営成績・財政状態 ……	1
主な経営指標 ……	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費 ……	1
キャッシュ・フロー ……	2
2. 売上状況（連結）……………	2
機器別売上高 ……	2
機器別/地域別売上高 ……	3
地域別/機器別売上高 ……	3
3. 第4四半期（1-3月）の状況（連結）……………	4
経営成績 ……	4
機器別売上高 ……	4



船井電機株式会社

1. 決算概要(連結)

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度(計画)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売上高	3,027	100.0	9.2	3,149	100.0	4.0	3,500	100.0	11.1
営業利益	14	0.5	-	111	3.5	690.9	130	3.7	16.6
経常利益	12	0.4	-	116	3.7	852.9	129	3.7	10.4
当期純利益	173	5.7	-	103	3.3	-	100	2.9	3.2
総資産	1,998	-	-	2,040	-	-	-	-	-
純資産	1,355	-	-	1,427	-	-	-	-	-

() 円・ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
期中平均レート	100.66	92.60	90.00

主な経営指標

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
売上高総利益率(%)	14.7	18.2	17.7
売上高営業利益率(%)	0.5	3.5	3.7
売上高経常利益率(%)	0.4	3.7	3.7
自己資本比率(%)	67.6	69.6	-
1株当たり純資産(円)	3,963.72	4,164.86	-
1株当たり当期純利益(円)	509.33	302.97	293.32
総資産当期純利益率(%)	8.2	5.1	-
自己資本当期純利益率(%)	11.9	7.5	-
従業員数(人)	2,590	2,553	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度(計画)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
設備投資額	50	2.0	43	14.0	76	76.7

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度(計画)		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費	36	1.2	25.0	43	1.4	19.4	54	1.5	25.6
研究開発費	130	4.3	11.6	134	4.3	3.1	161	4.6	20.1

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	36	-
税金等調整前 当期純利益	32	108	-
減価償却費	49	57	-
その他	24	129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	27	-
フリーキャッシュ・フロー	114	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	78	-
現金及び現金同等 物に係る換算差額	28	4	-
現金及び現金同等 物の増減額	169	64	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度(計画)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
映像機器	2,306	76.1	25.2	2,335	74.2	1.3	2,565	73.3	-
ビデオ	20	0.7	55.6	10	0.3	50.0	3	0.1	70.0
DVD	402	13.3	23.3	386	12.3	4.0	293	8.4	24.1
ブルーレイディスク	122	4.0	-	189	6.0	54.9	296	8.5	56.6
テレビ	82	2.7	68.0	6	0.2	92.7	0	0.0	-
液晶テレビ	1,342	44.3	49.6	1,594	50.6	18.8	1,929	55.1	21.0
その他	338	11.1	193.9	150	4.8	55.6	44	1.2	-
情報機器	450	14.9	30.7	546	17.3	21.4	618	17.6	13.2
その他	271	9.0	3.0	268	8.5	1.5	317	9.1	-
合計	3,027	100.0	9.2	3,149	100.0	4.0	3,500	100.0	11.1

(注)平成22年度(計画)より、従来「映像機器のその他」に含めていた北米向けアンテナを、「その他」に含めて表示しております。
なお、平成20年度、平成21年度につきましては従来通り「映像機器のその他」で表示しております。

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度(計画)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
映像機器	2,306	76.1	25.2	2,335	74.2	1.3	2,565	73.3	-
北米	1,971	65.1	41.7	1,970	62.5	0.1	1,879	53.7	-
欧州	211	7.0	26.7	125	4.0	40.8	167	4.8	33.6
アジア他	1	0.0	66.7	18	0.6	-	67	1.9	272.2
日本	123	4.0	22.6	222	7.1	80.5	452	12.9	103.6
情報機器	450	14.9	30.7	546	17.3	21.4	618	17.6	13.2
北米	174	5.8	56.8	185	5.9	6.3	275	7.8	48.6
欧州	149	4.9	9.1	177	5.6	18.8	220	6.3	24.3
アジア他	122	4.0	58.4	168	5.3	37.7	123	3.5	26.8
日本	5	0.2	16.7	16	0.5	220.0	0	0.0	-
その他	271	9.0	3.0	268	8.5	1.5	317	9.1	-
合計	3,027	100.0	9.2	3,149	100.0	4.0	3,500	100.0	11.1

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度(計画)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
北米	2,161	71.4	19.3	2,164	68.7	0.1	2,195	62.7	1.4
映像機器	1,971	65.1	41.7	1,970	62.5	0.1	1,879	53.7	-
情報機器	174	5.8	56.8	185	5.9	6.3	275	7.8	48.6
その他	16	0.5	5.9	9	0.3	43.8	41	1.2	-
欧州	364	12.0	20.2	305	9.7	16.2	387	11.1	26.9
映像機器	211	7.0	26.7	125	4.0	40.8	167	4.8	33.6
情報機器	149	4.9	9.1	177	5.6	18.8	220	6.3	24.3
その他	4	0.1	0.0	3	0.1	25.0	0	0.0	-
アジア他	132	4.4	45.1	196	6.2	48.5	190	5.4	3.1
映像機器	1	0.0	66.7	18	0.6	-	67	1.9	272.2
情報機器	122	4.0	58.4	168	5.3	37.7	123	3.5	26.8
その他	9	0.4	18.2	10	0.3	11.1	0	0.0	-
日本	370	12.2	10.3	484	15.4	30.5	728	20.8	50.4
映像機器	123	4.0	22.6	222	7.1	80.5	452	12.9	103.6
情報機器	5	0.2	16.7	16	0.5	220.0	0	0.0	-
その他	242	8.0	2.4	246	7.8	1.7	276	7.9	12.2
合計	3,027	100.0	9.2	3,149	100.0	4.0	3,500	100.0	11.1

3. 第4四半期(1-3月)の状況(連結)

経営成績

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第4四半期(1-3月)			第4四半期(1-3月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	627	100.0	22.2	669	100.0	6.6
営業利益	18	3.0	-	3	0.6	-
経常利益	11	1.9	-	3	0.5	-
四半期純利益	13	2.1	-	11	1.8	-

() 円・ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度	平成21年度
	第4四半期(1-3月)	第4四半期(1-3月)
期中平均レート	95.19	90.74

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第4四半期(1-3月)			第4四半期(1-3月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	490	78.2	44.1	468	70.0	4.5
ビデオ	4	0.6	50.0	0	0.0	-
D V D	58	9.3	38.9	55	8.2	5.2
ブルーレイディスク	14	2.2	366.7	54	8.1	285.7
テレビ	6	1.0	86.7	0	0.0	-
液晶テレビ	313	49.9	83.0	348	52.0	11.2
その他	95	15.2	427.8	11	1.7	88.4
情報機器	66	10.5	22.4	122	18.2	84.8
その他	71	11.3	19.3	79	11.8	11.3
合計	627	100.0	22.2	669	100.0	6.6



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報室

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (870) 4613